

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付き地域商品券発行事業	①物価高騰の影響を受けている商工業者への支援を行うために、宇美町商工会が実施する電子プレミアム付き商品券事業への補助を行い、町内における消費拡大を図る。 商品券発行総額: 192,000千円(プレミアム率20%) ②同事業の町負担分 ③宇美町商工会への補助金20,000千円 ④宇美町商工会	R8.4	R8.12
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応小学校給食費等支援事業	①物価高騰の影響をうけている小学生の子どもがいる世帯への経済的負担軽減のため、小学校給食の無償化を行い、子育て世帯の負担軽減を図る。 ※教職員除く ②③ ・給食喫食者 1食あたり400円×給食回数見込180回×対象者数見込2,200人=158,400,000円 ・給食未喫食者分(現金給付) 1食あたり400円×給食回数見込180回×対象者数見込54人=3,888,000円 手数料 17,000円 ④小学生世帯 その他財源については、給食費負担軽減交付金、一般財源	R8.4	R9.3
3	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応中学校給食費等支援事業	①物価高騰等の影響を受けている中学生の子供がいる世帯への経済的負担の軽減のため、給食費の値上げ(1食あたり80円)分への補填を行い、子育て世帯の負担軽減を図る。 ※教職員等を除く ②③ ・給食喫食者 1食あたり80円×給食回数見込185回×対象者数見込805人=11,914,000円 ・給食未喫食者分(現金給付) 1食あたり80円×給食回数見込185回×対象者数見込386人=5,712,800円 手数料 119,200円 ④中学生世帯 その他財源については、一般財源	R8.4	R9.3
4	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等(特定教育・保育施設)物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている民間保育所等に給食に係る原材料費高騰分の助成を実施することにより、給食材料代の値上げを抑制し、保護者の負担軽減を図る。 ※教職員等を除く ②③④ 【給食費補助】 12,025千円 【対象施設】 認定保育所 4ヶ所 認定こども園3ヶ所 地域型保育 4ヶ所 3歳上児一人当たり1,140円/月、3歳未満児一人当たり1,900円/月 認可保育所 (122人×1,900円+213人×1,140円)×12ヶ月=5,695,440円 認定こども園(107人×1,900円+181人×1,140円)×12ヶ月=4,915,680円 地域型保育事業 (62人×1,900円)×12ヶ月=1,413,600円 その他財源については、福岡県保育所等給食費補助金、一般財源	R8.4	R9.3
5	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	町内福祉施設等物価高騰対応支援事業	①物価高騰の影響を受けている福祉施設等に対し、物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより負担軽減を図る。 ②対象施設への補助金 ③支援金: 1,690千円、郵便料: 4千円 【支援金内訳】 介護通所(高圧): 定員1人あたり8,700円×18人=156,600円 介護通所(低圧): 定員1人あたり8,300円×57人=473,100円 介護入所(高圧): 定員1人あたり24,600円×18人=442,800円 介護入所(低圧): 定員1人あたり23,600円×18人=424,800円 訪問相談: 1事業所あたり14,200円×13事業所=184,600円 福祉通所: 定員1人あたり1,400円×6人=8,400円 ④介護事業所18施設、福祉事業所3施設	R8.4	R9.3